

メコン地域開発をめぐる国際協力の発展

野 本 啓 介

目 次

はじめに

- ・ メコン地域をめぐる国際関係
- ・ メコン地域開発をめぐる国際協力の
 枠組み
- ・ メコン地域開発をめぐる国際協力の
 発展

おわりに

はじめに

メコン地域は、国際河川であるメコン川の流域に広がる、中国雲南省およびミャンマー(上流域)、ならびにタイ、ラオス、カンボジアおよびベトナム(下流域)の合計6カ国・省を指す⁽¹⁾。

メコン地域の開発をめぐる国際協力の試みは古くから行われていたが、ベトナム戦争やカンボジア内戦などによる域内の政治的混乱の影響を受けて、具体的な成果に結びつくことはなく停滞を余儀なくされていた。その後、1990年代に入るとカンボジア平和の達成によって地域の政治的安定がもたらされ、開発や開発のための国際協力を進めていくための最低限の条件が確保されることとなった。これを受けて、1992年に開始されたアジア開発銀行による大メコン圏経済協力プログラムをはじめとして、メコン川委員会の再発足、インドシナ総合開発フォーラム閣僚会議の開催、アセアンによるメコン川流域開発協力構想など、多様な枠組みが設立され、国際協力の動きが活発になっていった。こうして、一時はこの

地域への援助や投資が「ブーム」と言えるほどのものになっていった⁽²⁾。しかし、これら各国における基礎的なインフラ整備の遅れや手続き面での問題があり、他方でこの地域をめぐる国際環境の大きな変化、すなわちアジア経済危機が起こったために、国際協力への動きは下火になっていった。その後、アセアン先発国などの周辺諸国が徐々に経済的に回復してきたことによってメコン地域の開発へも再び目が向けられるようになった。さらに、中国および既存メンバーであったタイを除く域内の4カ国すべてが相次いでアセアンの加盟国となったことによって、メコン地域開発の国際関係における位置づけが大きく変化し「アセアンの問題」として捉えられるようになり、アセアン自身や日本をはじめとする域外国もこれに伴ってアプローチを変化させることとなった。

本稿では、メコン地域の開発をめぐる国際協力につき、この地域における国際環境の変化とそれへの対応という視点で考察することを目的とする。まず、においてメコン地域をめぐる国際環境の変化を概観し、カンボジア平和の達成による政治的安定の確保から、アジア経済危機やメコン地域諸国のアセアン加盟を受けてメコン地域開発が「アセアンの問題」として位置づけられるようになった経過をふりかえる。次に、においてメコン地域の開発をめぐる国際協力の枠組みについて、それぞれの枠組みがどのような国際環境を背景としてどのように変化してきたのかを検討する。ここでは、アジア開発銀行による大メ

図表1 メコン地域全図



(出典) アジア開発銀行ホームページ

コン圏地域協力プログラム、下流域4カ国によるメコン川委員会、アセアンによるアセアン・メコン川流域開発協力構想およびアセアン統合イニシアティブ、国連（ESCAP）によるアジアハイウェーおよびHi-Fiプラン、日本政府によるインドシナ総合開発フォーラムおよび日本・アセアン経済産業協力委員会を採りあげる。これを受けて、⁽¹⁾においてはメコン地域の開発をめぐる国際協力が、国際環境の変化を受けてどのように発展してきたかを考察する。⁽²⁾における個別の枠組みの変化をもとに、より大きな視点で捉えなおすとともに、今後の課題を示す。

I. メコン地域をめぐる国際関係

メコン地域のうち、カンボジア、ラオスおよびベトナムのインドシナ3国はベトナム戦争、ベトナムのカンボジア侵攻、カンボジア内戦などにより、長期にわたって政治的混乱のもとにあった。

こうした状態を克服するため、日本をはじめとする国際社会による努力が行われ、1989年9月のベトナム軍のカンボジア全面撤退を経て、1991年10月にはパリ和平協定がカンボジア4派、5大国、日本、オーストラリアなどの19カ国によって調印された。これにより、域内各国の復興、開発や地域協力を推し進めていくための基礎条件が整うことになった。このカンボジア和平プロセスにおいては、日本が大きな役割を果たしており、これがその後のメコン地域開発に対するコミットメントへとつながっていく契機となった。1980年代末頃から、日本政府は対インドシナ政策において積極的な関与を強めており、カンボジア和平においても比較的早い時期から様々な方法による実現へ向けての努力を行っていたのである⁽³⁾。

カンボジアの和平協定が成立すると、日本政府はカンボジアの復興支援を中心とするイ

ンドシナへの支援に本格的に動き出し、関与していった。1992年6月には「カンボジアの復旧および復興に関する閣僚会議」を東京で開催し、ここでの参加国により表明された支援金額の総計8.88億ドルのうち日本によるものが1.5 - 2億ドルと最大となった。この会議においては「東京宣言」を採択し、それ以後、カンボジアの復興計画を中長期的に調整するための「カンボジア復興国際委員会」の設置について合意を見た。1992年11月には、それまで凍結されていたベトナムに対するODA（政府開発援助）の再開方針を明らかにした。こうした流れの中、1993年1月に宮澤喜一首相（当時）がバンコクを訪問した際に、「インドシナ総合開発フォーラム」の設立を提案し、日本がカンボジア和平を受けてインドシナの開発に協力、コミットしていく方針を打ち出した。

一方、カンボジア国内の混乱を收拾し政治的安定を維持するとともに将来の持続的な開発に結びつけていくためには、復興と民主的選挙の実施が必要とされ、この分野では国連が大きな役割を果たした。こうした役割を担うため、1992年3月に国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）が設立され、カンボジア各派の停戦、武装解除、動員解除といった軍事的任務とともに、自由公正な選挙の実施、人権監視、警察再建による治安維持、難民帰還の支援、経済復興などの行政管理的任務をも担うこととなった。こうした分野においても、日本は積極的に支援を行った。1992年6月に「国際平和協力法」が成立して国連平和維持活動（PKO）への自衛隊参加の法的枠組みが整ったことを受けて、カンボジアのPKOに参加することとなった。同年9月以降、自衛隊による停戦監視活動や施設大隊による土木作業、文民警察による警察行政指導が行われた。

こうした国際環境のなかで、メコン地域の開発をめぐる国際協力はどのように展開され

つつあったのだろうか。メコン川流域各国の間では、メコン川の水資源の共同利用、管理を行うための協力が以前から試みられていた⁽⁴⁾。1957年には旧メコン委員会(メコン川下流域調査調整委員会)が設立され、この枠組みのもとでメコン川の流域、水資源開発に関するデータの収集、整備や開発計画の策定が行われていた。しかし、長期の戦争、内乱によってその活動は休止しており、暫定委員会という形で引き継がれていた。カンボジア和平の成立を受けて、このメコン委員会においても活動の再開が模索された。しかし、この段階ではまだ関係各国間に信頼関係があると言える状況ではなく、また混乱の終結とその維持が最重要な課題であったことから、交渉はうまくまとまることなく、1992年2月に予定されていた同委員会の総会が延期されるという事態になった。このように、メコン川流域の開発をめぐる国際協力について関係各国間での調整が不調に終わったことから、その必要性を認識していたアジア開発銀行は関係各国に働きかけて「大メコン圏地域協力(GMS)プログラム」という構想を打ち出し、1992年10月にマニラにおいて第1回のGMS閣僚会合が開催された。カンボジア和平達成直後の状況においては、当時国間での協力枠組みの設立が難しく、そうした努力を支援する形でアジア開発銀行が新たな枠組みを提示し、関係各国がこれに呼応したといえることができる⁽⁵⁾。

その後、1995年に入ると、2月にはすでに宮沢総理大臣(当時)によって提唱されていたインドシナ総合開発フォーラムの閣僚会合が東京で開催され、また、4月にはメコン川下流域4カ国間で「メコン川流域の持続的開発のための協力に関する協定」が締結されたことを受けて新たなメコン川委員会(MRC: Mekong River Commission)が設立された。インドシナ総合開発フォーラムの目標は、インドシナ地域における国境を越える協力と開発のあり方についての率直かつ建設的な意見交

換を行うこととされた。同閣僚会合においては、24カ国と7つの国際機関の代表が参加し、インフラ整備、人材育成、民間投資促進という3つの分野について協議され、それぞれ作業部会等が設置されることとなった。インドシナ総合開発フォーラムは、もともと他の類似の枠組みに屋上屋を重ねようとするものではなく、メコン地域の開発を総合的に、すなわちより多くの国・機関をメンバーとして幅広い分野にわたって議論するというものであった。また、カンボジア和平に至る段階からこの地域に積極的に関与してきた日本のコミットメント、プレゼンスを示すとともに、この地域に対して国際社会の目を向けさせたという点も評価できるであろう。こうした流れを受けて、翌1996年6月にはアセアンのイニシアティブによるアセアン・メコン川流域開発協力構想の第1回閣僚会合がクアラルンプールで開催された。こうして、GMSプログラム、メコン川委員会、インドシナ総合開発フォーラム、アセアン・メコン川流域開発協力構想という、メコン地域の開発をめぐる国際協力の主要な枠組みが形成されていった。

カンボジア和平を受けた復興支援や地域開発をめぐる国際協力の枠組みが以上のように形成される一方、1992年7月のアセアン年次閣僚会議へのベトナムとラオスのオブザーバー参加、1993年5月のUNTAC監視下でのカンボジア総選挙の実施、同年9月のカンボジア王国憲法の公布、1994年7月のアセアン地域フォーラム(ARF)第1回会合へのベトナムとラオスの参加など、地域の安定を受けてインドシナ諸国(特にベトナムとラオス)とアセアンとの関係が緊密化し、様々な協力関係を構築していく基礎が整備されつつあった。こうした流れを受けて、1995年7月にはベトナム、1997年7月にはラオスとミャンマー、そして1999年4月にはカンボジアがそれぞれアセアン加盟を果たし、「アセアン10」が成立した⁽⁶⁾。こうして、先発メンバーであったタ

イを含めてメコン地域におけるすべての国（雲南省という国土の一部だけを同地域の範囲とする中国を除く）がアセアン加盟国となった。アセアン加盟10カ国のうち半数の5カ国がメコン地域に含まれる諸国であり、なおかつ、タイを除く新規加盟4カ国が経済水準において先発国から大きく引き離されているという状況を受けて、メコン地域の開発はアセアン新規加盟国の経済水準の引き上げ、すなわちアセアン域内の格差（アセアン・ディバイド）是正という課題であると認識されるようになった。

このように、メコン地域諸国がアセアンの一員となることで政治協力の枠組みができ、この地域の開発がいつそう進展していくことが見込まれたが、1997年7月のタイ・バーツ暴落を契機とするアジア経済危機の発生によって見直しを余儀なくされることとなった。メコン地域の開発をめぐるのは、政府開発援助等の公的部門とともに民間セクターによる投資や貿易の推進が重要な位置づけを与えられており、また、資金供給源としては日本やアジア開発銀行をはじめとする域外国や国際機関とともにアセアン先発諸国およびこれら諸国の民間資本が期待されていた。しかし、アジア経済危機によってこれらアセアン先発諸国が大きなダメージを受け、メコン地域諸国に対する支援の余裕がなくなるとともに自らも外部から支援を受けざるを得ない状況に陥ってしまった。

ここで問題となってくるのは、アセアンの拡大（アセアン10の成立）とアジア経済危機がほぼ同時期に起きたことである。アセアン拡大に際しては、もともと先発6カ国と新規加盟4カ国の間の経済水準は明らかに違っており、加盟実現後の域内格差の発生は避けられないものであった。したがって、このギャップを埋めるための支援はアセアン先発国および域外の双方から必要とされていたが、先発諸国がアジア経済危機によるダメージを受け

たことから十分な支援を行うことが難しくなった。こうして、アセアンは域内格差（アセアン・ディバイド）是正のためのより多くの支援を、日本をはじめとする域外国や国際機関に求めることになったのである。こうして、域外国、国際機関にとってもメコン地域の開発をアセアンとの関係のなかで捉え直すことが必要になった。

このような国際環境の変化、およびそれに伴うメコン地域開発の位置づけの変化は、国際協力の枠組みにも変化をもたらすことになった。日本の通商産業省（当時）のイニシアティブによって進められていた日本・アセアン経済閣僚会合（AEM - MITI）カンボジア・ラオス・ミャンマー・ワーキンググループ（CLM - WG）は、その対象を3カ国からアセアン全体へと拡大し、日本・アセアン経済産業協力委員会（AMEICC）へと改組された。アジア開発銀行によるGMSプログラムは、上述の理由などによって開発プロジェクトに十分な資金が集まらないこともあり、アセアンとの協力、調整の方法を模索し始めている。アセアン自身は、アセアン・メコン川流域開発協力構想（AMBDC）が事実上鉄道プロジェクトを中心としているため、より包括的な格差是正への協力を行うべくアセアン統合イニシアティブ（IAI）を推進している。

II. メコン地域開発をめぐる国際協力の枠組み

1. アジア開発銀行のイニシアティブによる大メコン圏地域協力プログラム

大メコン圏（GMS : Greater Mekong Subregion）地域協力プログラム（以下、「GMSプログラム」）は、アジア開発銀行のイニシアティブによるもので、メコン川流域のすべての国、すなわち上流2カ国（中国、ミャンマー）と下流4カ国（カンボジア、ラオス、タイ、ミャンマー）をメンバーとする。その目的は流域

図表2 メコン川地域開発に関する各枠組みの概要

: オブザーバー

	対象セクター										地域別等					その他	
	運 輸	エ ネ ル ギ ー	油 料	貿 易	投 資	農 業 ・ 漁 業	造 業 ・ 高 速 道	水 利 ・ 航 行	環 境 保 護	人 才 育 成	流域別			中 心 国			
											下 流 域	上 流 域	中 心 国				
大メコン圏経済協力プログラム(GMS) Greater Mekong Subregion Economic Cooperation Program	○	○	○	○	○					○	○	○	○	○	○	○	ADB
メコン川委員会(MRC) Mekong River Commission						○	○	○	○		○	○	○	○	△	△	
ASEANメコン川流域開発協力構想(AMEDC) ASEAN Mekong Basin Development Cooperation	○	○	○							○		○	○	○	○	○	アセアン
アセアン統合イニシアティブ(AI) Initiative for ASEAN Integration	○	○	○							○		○	○	○	○	○	アセアン
アジアハイウェイ(AH) Asian Highway	○										○	○	○	○	○	○	ESCAP
HI-FIプラン(HI-FI Plan) HI-FI Plan for Private Sector Development in the Greater Mekong Subregion				○	○							○	○	○	○		ESCAP
インドシナ総合開発フォーラム(FCDI) Forum for Comprehensive Development in Indochina	○	○	○	○	○					○		○	○	○	○		日本
日本-ASEAN経済産業協力委員会(JAMEICC) JEM-ASEAN Economic and Industrial Cooperation Committee				○	○					○		○	○	○	○	○	日本、 アセアン

(出所)野本(2002)をもとに一部修正

国間の経済関係をより緊密にして経済協力を推進していくことである。

1992年、ようやく政治的安定を迎えつつあったインドシナ、メコン地域の開発を推進すべく、アジア開発銀行が流域各国に働きかけて開始されたものである。当時、インドシナ諸国は長い戦争、内乱のもとにあった時期を経て、平和と政治的安定の状態を取り戻しつつあったが、まだ緊張状態にあった。それまでの混乱をふりかえってこうした状態を繰り返さないためにも、経済協力を徐々に推し進めて行こうという気運はあったものの疑心暗鬼によって簡単に地域協力が進む状況にはなかった。メコン川の水資源開発をめぐるは古くからメコン委員会が存在し、混乱のさなかにも暫定委員会という形式で残っていたが、これを新たな形で再スタートさせるための交渉は難航し長引くことが予想され、実際、新・メコン川委員会が発足するには1995年を待たなければならなかった。こうした状況を受けて、これを補う形でアジア開発銀行がイニシアティブを発揮したのである。

GMS プログラムにおいて協力の対象とするセクターは、運輸、エネルギー、通信、観光、環境、人材育成、貿易および投資の8つである。1992年の開始当初は、域内を相互に結びつけるインフラ整備、特に輸送インフラおよびエネルギーインフラの整備が優先的課題とされていた。これは、インフラ整備による域内のリンクによって貿易や投資を促進し、経済協力の根柢にしようという意図によるものであった。政治的混乱が収まったばかりで国内の開発や地域協力を進めていくうえでの最低限の基礎的なインフラが整っていないという当時の状況から見れば、当然の選択であったといえよう。その後、労働、保健医療や教育などの社会問題、環境、ヒトおよびモノの移動などの国境を越える問題、観光や人材育成などに協力の対象分野が拡大され、現在の8つのセクターにまとめられた。こうした対象分野の拡大の背景には、時間の経過に伴って域内各国の開発が徐々に進み必要な分野が広がっていったことや、環境問題に代表されるように、開発を進めていくうえで考慮すべ

きことや単に当該地域の問題にとどまらず地球規模の問題として捉えられるようになったことが指摘されよう。また、輸送インフラ整備に関しても、従来は各国ごとにプロジェクトが実施されていたが、二国間または多国間の取決めに基づくものが実施されるようになり、各国別のプロジェクトを補完するようになってきている。域内6カ国の間では、1996年の閣僚会合においてGMSプログラムがメコン地域開発のマスタープランである旨が合意されている。

GMSプログラムの運営は、非公式な緩やかな枠組みによることを前提としており、ごく一般的なガイドラインや制度的枠組みがあるのみである。このプログラムのもとの地域協力におけるアジア開発銀行の役割は「触媒」、すなわち協力のための議論の「場」を提供するとともに、必要に応じて開発金融機関としての各セクターに関する専門知識をもとにした技術協力や事務局機能などのサービスを提供し、各国間の調整役となることと位置づけることができる。特定の国や個人による強力なリーダーシップのもとで公式、明示的に決定しそれを実行していくというやり方よりも、関係各国や各国内のより限定的な地域の間で話し合い、合意のできたものから優先的に実行していくという、現実的で成果重視を目指すというやり方がもとなっている。

GMSプログラムの活動は、開始以来これまで、大きく分けて1992年から1994年、1994年から1996年、1996年から2000年、2000年以降という4つのフェーズから成っている。第1フェーズは信頼醸成の時期であり、重点は域内各国の間で協力を進めていく必要性やそのメリットを認識することに置かれ、プログラム実施にあたっての基本原則や協力すべきセクター、運営体制などの確立が中心に行われた。第2フェーズは協力の枠組みづくりの時期であり、関係6カ国が8つのセクターについてセクター別の調査に基づいた優先的

プロジェクトを承認した。その実施をより確かなものにするために、運営体制として、決定主体である閣僚会合と実施主体であるセクターごとのフォーラム、ワーキンググループという2段階が確立された。第3フェーズはプロジェクト準備の時期であり、特に優先順位の高いプロジェクトについては、フィージビリティ・スタディーの結果を踏まえてドナー国や民間セクターからの支援を受け、着手された。閣僚会合やセクター別ワーキンググループなどを重ねることによって地域間の対話がより深まったが、アジア経済危機の影響によってプロジェクトの実施には遅れが出ざるを得なかった。第4フェーズはプロジェクト実施の時期であり、特に優先順位の高いプロジェクトは準備の最終段階もしくは着手済みである。急速に変化する国際環境を踏まえた

GMSプログラムの今後の指針として "Building on Success : A Strategic Framework for the Next 10 Years of the GMS Program " が策定され、またアセアンをはじめとする他の枠組みとの協調の可能性が模索されている。

GMSプログラムの運営体制は、国際レベルでは閣僚会合、高級事務レベル会合、および8つのセクターごとのフォーラムまたはワーキンググループから成っている。閣僚会合はGMSプログラムにおいてもっともハイレベルな協議、決定機関であり、毎年1回開催されて域内経済協力に関する議題と方針を決定する。国内レベルでは、各国にGMS担当大臣⁽⁷⁾を中心とする国内調整委員会と国内コーディネーターが置かれている。閣僚会合等の事務局はアジア開発銀行GMS局が担当している。

具体的なプロジェクトは、上述の8つの主要セクターごとに優先順位が決定され実施されている。GMSプログラムで対象とされるプロジェクトは、域内の貿易および投資の促進、域内における開発機会の増大、国境を越える問題の解決の促進、共通の資源その他ニーズへの対応、のうち1つ以上の要件を備える

ことが求められている。これは、成果を重視し経済協力を拡大して参加国の利益に資することを旨とするという観点によるものである。

GMS プログラムにおけるフラッグシップと言えるのが東西回廊運輸インフラ整備である。ここでは、インフラ整備とともに、貧困削減という目標をも達成するためにこうした輸送回廊を経済回廊に拡充することが戦略的の目的とされている。経済回廊とは、インフラ整備を生産や貿易などの側面と結びつけることによって周辺地域や関係国間の経済開発と協力を促進していくという構想であり、インフラ整備と生産、投資の拡大との結びつきによって雇用や所得の増大がもたらされ、貧困削減に貢献するとされている。

2. 下流域4カ国のイニシアティブによる メコン川委員会

メコン地域の開発をめぐる国際協力への試みはかなり古くから存在した。1947年には調査にもとづいて、国際機関を設立してメコン川開発に関する流域各国の活動を調整し協力を推進することが必要だと指摘されている。これを受けて、1957年にはメコン川下流域調査調整委員会 (Committee for Co-ordination of Investigations of the Lower Mekong Basin, 旧メコン委員会) が設置された。その後、同委員会のもとで流域開発に関するデータの収集や計画策定などが行われたが、政治的不安定のためにこれらのデータや計画を活用し協力を積極的に推進することはないまま停滞していった。その後、1978年になるとメコン川下流域調査調整暫定委員会 (Interim Committee for Co-ordination of Investigations of the Lower Mekong Basin) が旧メコン委員会に代わって設置された。その後、カンボジア和平による地域の政治的安定を受けて新たな協力の枠組みについての交渉が行われ、1995年ようやく現在のメコン川委員会が発足した。

メコン川委員会 (Mekong River Commission

: MRC) は、カンボジア、ラオス、タイおよびベトナムのメコン川下流域4カ国によって構成される国際機関である。メコン川流域の持続的開発のための協力に関する協定 (以下、「95年協定」) が1995年4月5日に4カ国によって締結されたことを受けて設立された。上流域にある中国とミャンマーとは、メコン川委員会の各種会合にオブザーバーとして招くなど緊密な対話を保っている。

MRC 加盟4カ国は、持続的開発という目的のために、航行、洪水対策、農業、漁業、水力発電、環境保護などのメコン川の水資源と関連資源の利用、管理などすべての分野で協力することに、95年協定において同意している。

MRC の組織は、Council, Joint Committee および事務局 (Mekong River Commission Secretariat : MRC-S) によって構成されている⁽⁸⁾。各加盟国の大臣級代表者が Council を構成し、年1回開催されて95年協定での合意事項をもとに協力を実施していくにあたって必要な政策決定を行う。各加盟国の局長級代表者によって構成される Joint Committee は、MRC - Sの活動を監督しつつ Council によって決定された政策の実施に責任を持つ。常設の事務局であるMRC - Sは、Council と Joint Committee のサポートおよび各プロジェクトの実施を担当する。カンボジアのプノンペンに置かれ、事務局長以下100人以上のプロフェッショナルスタッフおよびサポートスタッフを抱えている。加盟各国とMRC - Sとの連絡、調整は、原則として各国国内委員会を通じて行われ、また、MRCの予算 (MRC - Sを含む)⁽⁹⁾は加盟各国による拠出金とドナー各国・機関の援助によって賄われている⁽¹⁰⁾。加盟各国には、国内メコン委員会 (The National Mekong Committee : NMC)⁽¹¹⁾およびその事務局がそれぞれ設置されており、各国政府におけるフォーカルポイントの役割を果たしている。

1999年に、MRC で最初の5カ年戦略計画

が策定されており、基本的にはこれに沿って各種のプログラム、プロジェクトが実施されている。その後、この計画は2000年に見直され、MRCのビジョンとミッションを再確認した。新たにプログラム・アプローチに基づいて策定された2001年活動計画（Work Programme 2001）では、MRCの活動を流域全体の開発をめざす包括的プログラムの一環として位置づけており、この考え方は2002年活動計画（Work Programme 2002）に引き継がれている。

2002年活動計画においては、4つのゴールが5カ年で達成されるべきものとして掲げられている。それは、水資源の利用規則の策定と実施、自然資源管理と持続的開発のための枠組みである流域開発計画プロセスの確立と優先的セクタープログラム・プロジェクトの計画および実施、環境面および社会経済面に係る管理システムと政策ガイドラインの策定、他の機関と協力しつつ流域全体にかかる開発や調整を担える効果的組織の確立、である。

こうした活動計画に基づきMRCによって行われているプログラムは3つの大きなカテゴリーに分けられる。第1はコア・プログラムでMRCの目的に直接関わるもの、第2はサポート・プログラムで人材育成をめざすもの、第3はセクター・プログラムで地域の課題を対象とするものである。

第1のコア・プログラムはメコン川流域における資源管理や持続的開発に必要な規則、政策、計画に関するものである。水資源利用計画（Water Utilisation Programme：WUP）、流域開発計画（Basin Development Plan：BDP）および環境計画（Environment Programme：EP）の3つから成り、それぞれ上記のゴール、⁽¹³⁾に対応している。この3つは相互に密接に関連し、補完しあうものとなっている。2000年初めに開始されたWUPは6年間で策定される予定であり、95年協定の趣旨

に則ってメコン川流域における水資源管理のメカニズムの確立を目指している。2001年に開始されたBDPは3年間で策定される予定であり、95年協定の趣旨に基づいた具体的プロジェクトの選定の際の基準となる。EPは95年協定の趣旨に基づいて開発の方向性を環境の側面から示すもので、データの収集・交換、モニタリングや環境影響評価の強化を目指す。

サポート・プログラムである人材育成プログラムはゴールに対応し、1999年に開始されて効果的プロジェクト実施のためにMRCの人材・組織能力を向上させようとするものである。セクター・プログラムはゴールに対応し、漁業、農林業・灌漑、水資源管理、河川航行および観光の分野がある。

3. アセアンのイニシアティブによる

アセアン・メコン川流域開発協力構想

東南アジア諸国連合（アセアン）によるメコン地域開発の枠組みであるアセアン・メコン川流域開発協力構想（AMBDC：ASEAN Mekong Basin Development Cooperation）は、1995年12月にバンコクで開催された第5回アセアン首脳会議において承認された。その目的は、メコン川流域のアセアン加盟国の経済開発を支援することであり、間接的にはこれら新規加盟国の経済発展によってそのアセアンへの統合を促進しようとするものである。この承認を受けて、AMBDCの基本的枠組みは翌年7月のアセアン外相会議において目的、原則および協力分野⁽¹³⁾について決定された。主な目的としては、メコン川流域における安定的かつ持続的な経済発展の促進、対話プロセスの促進とともに共同でのプロジェクト選定を行うことによる相互利益に基づく経済的パートナーシップの構築、アセアン諸国とメコン川流域諸国の交流や経済的リンクの強化、が挙げられる。

AMBDCのコアグループはアセアンの全加盟

国および中国によって構成され、アセアンのダイアログ・パートナーや国際機関等に対しては支援国・機関という側面から参加が期待されている。AMBDCの組織は、閣僚会議、運営委員会および2つの特別グループから構成される。

AMBDCにおける主要プロジェクトは、第5回アセアン首脳会議で提案されたシンガポール・昆明間鉄道(SKRL: Singapore-Kunming Rail Link)であり、そのほかにも農業や天然資源に関するプロジェクトが提案されている。SKRLのルートについては、6以上の案が検討された結果、シンガポールからバンコクへ北上したあと東へ向かいプノンペン、ホーチミンを経由してベトナム国内を北上しハノイから昆明に向かうというルートが採用された。このルートはできるだけ既存の軌道を利用するものであり、同運輸閣僚会議を経て第4回アセアン非公式首脳会議で承認されている。

AMBDCにおける最大の問題は資金調達であり、SKRLについても民営化等を含めた案が検討されている。第2回運営委員会において、日本と韓国の両国をコアメンバーとしてAMBDCに招くことが合意され、第3回閣僚会議(2001年10月8-9日、チェンライ)においてこれが決定された。

AMBDCの特徴としては、メコン地域開発をめぐる他の枠組みとの比較において、アセアン加盟10カ国全部が正式メンバーであること、および中国が正式メンバーであることというメンバー構成、閣僚会合、運営委員会、財務専門家グループおよび事務局としてのIAIユニットという組織を背景にメコン地域開発における調整、実施の役割を果たすというメカニズム、他が道路中心であるのに対して鉄道プロジェクトにウェイトを置き、すでにフィージビリティ・スタディーを実施済みであるという点などが挙げられる。

4. アセアンのイニシアティブによる アセアン統合イニシアティブ

2000年11月、第4回アセアン非公式首脳会議において議長を務めたシンガポールのゴー・チョクトン首相はアセアン統合イニシアティブ(IAI: Initiative for ASEAN Integration)を提起し、アセアン首脳間でこれが合意された。その目的は、旧加盟国と新規加盟国の発展格差を縮めることによって新規加盟国のアセアンへの統合を促進するとともに、アセアンの地域的競争力を高めることとされている。その政治的重要性は「ハノイ宣言」⁽¹⁵⁾においても指摘されており、優先分野としてインフラストラクチャー、人材育成、情報通信技術、地域経済統合、という4つが示された。

このアセアン首脳間での合意を受けて、アセアン事務局長とCLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)諸国の代表が2001年2月にその実施へ向けての協議を行った。そこでは、IAIは長期的なプロセスとして位置づけられるべきものであり、始まったばかりの現段階においてはすでにあるプロジェクトや協力を注力すべきだとされた。

これを受けて設置されたIAIの進捗をモニタリングするためのタスクフォース(the Task Force on IAI)の提案に基づいて、2001年11月にはプノンペンにおいてCLMV諸国に対する支援、およびメコン川流域の開発協力を調整するためのIAIワークショップが開催された。その目的として、発展におけるギャップを縮めるための戦略や行動計画の設定、AMBDCを含めた各枠組みにおける活動のモニタリング強化のためのメカニズムの構築、CLMV諸国のアセアンへの経済統合を容易にするための各枠組み間の調整の確保、が挙げられている。こうした動きを受けて、IAIの進捗状況をモニタリングするための組織として、アセアン事務局内にIAIユニットが設置された。

5. 国連（ESCAP）のイニシアティブによる アジアハイウェイ

アジアハイウェイ構想は、国連アジア太平洋経済社会理事会（ESCAP）のイニシアティブのもとで推進されている枠組みである。

アジアハイウェイ構想は、シルクロードや当時すでに整備されつつあった欧州の国際道路網にヒントを得て、1959年に当時の国連極東経済委員会（ECAFE）によって提唱された⁽¹⁶⁾。その目的は、観光を促進して域内の経済発展に貢献するような国際陸上輸送網を構築することであった。

当初は、シンガポールと欧州とを南アジアを經由して結ぶ道路を建設するという計画であり、新規に高速道路を建設するのではなくすでに存在する各国の道路のうち地域輸送に利用できるものを特定して繋いでいくという方針が採用された。当初のアジアハイウェイ構想においては、優先ルート上の通行不能区間の整備とアジアハイウェイ基準（1974年決定、1993年見直し）の達成が重点課題とされており、将来的な輸送量増加への対応、安全性の確保および国境通過手続きの簡素化等についてはあまり注意が払われていなかった。以後、同構想は長期にわたって国連開発計画（UNDP）その他のドナー国の支援を受け、ECAFE（後にアジア太平洋経済社会理事会：ESCAP）により実施されてきた。

しかし、その後1970年代中頃以降、対象地域内では戦争、内乱によって政治的不安定に陥り、また、1975年には主要ドナーであったUNDPが資金援助を打ち切ったことによって、アジアハイウェイの建設、整備は停滞してしまった。これを受け、厳しい状況の下でESCAPは乏しい資金で細々と構想の推進を目指した。

その後、1980年代以降から徐々に対象地域に政治的安定が戻るようになって経済的にも回復が見られるようになり、また、コンテナ輸送技術の向上によって複合輸送という形態

が出現するに至った。これらによって、貿易や観光の推進を後押しするために陸上輸送網を整備することに再び関心が向けられるようになって、ハード面の道路インフラの建設、整備とともにソフト面での政策協調の必要性が認識されるようになった。

このため、アジア地域における陸上輸送網の発展を図るうえで統一的なアプローチが必要とされるようになり、アジアハイウェイ、アジア横断鉄道、および陸上輸送に関する国境問題の簡素化施策の3本柱から成る包括的プロジェクトである「アジア陸上輸送社会基盤整備（ALTID：Asian Land Transport Infrastructure Development）プロジェクト」が1992年のESCAP第45回総会において承認された。こうして、アジアハイウェイ構想はALTIDプロジェクトの一環としてより体系化された形で推進されることになった。これを受けて、ESCAPは各国の道路状況や整備状況に関する調査を行った。それに基づいて総延長90,000km⁽¹⁷⁾、25カ国を通過する新たなアジアハイウェイ・ネットワークが形成され、また、構造基準、道路分類、路線番号についても見直しが行われた。

2000年11月にはインフラ担当大臣会合が5年ぶりにソウルで開かれた。この会議では、従来行われていた参加国間における緩やかな合意や取決めを、拘束力のある多国間協定に格上げすることによってアジアハイウェイ構想をより実効的にすることが勧告されている。

2001年時点において、アジアハイウェイ・ネットワークの整備状況は次の通りとなっている。全ルート（新規トルコを含む）延長が93,775km、その内65,438km（69.8%）が2車線以上の舗装道路で、ミッシングリンク（不連続区間）が71km（0.08%）あり、17,991km（19.2%）は状況不明である。よって、アジアハイウェイの要求する基準（2車線以上の舗装道路）を満たさない区間が10,346km（11.0%）となっている。

6. 国連 (ESCAP) のイニシアティブによる Hi-Fi プラン

Hi-Fi プランは、国連のアジア太平洋経済社会理事会 (ESCAP) 貿易産業局によって推進されているプログラムである。正式名称を "Hi-Fi Plan for Private Sector Development in the Greater Mekong Subregion" といい、それぞれ、Human Resources Development at the Enterprise Level, Institutional Capacity Building, Facilitation Measures, Investment Promotion の頭文字をとったものである。

その目的は、民間セクターの育成という側面からメコン地域の諸国における経済発展を支えようというもので、インドシナ総合開発フォーラム(FCDI:Forum for the Comprehensive Development of Indochina), Advisory Assistance to Industry for Export Promotion(AAIEP)およびGMSのTrade Facilitation Working Group (TFWG) の3つの枠組みのもとに位置づけられるプログラムである。つまり、これら3つのそれぞれの枠組みにおける協力分野のうち、貿易や投資など民間セクターに関わるものを1つに括ったものと捉えることができる。

FCDIは、後述の通り、日本政府のイニシアティブと支援による、CLMV諸国の協力と中国、タイなどの周辺国、および国際社会による協力を通じてメコン地域の開発を推進しているというものである。ESCAPは1994年以来、FCDIの枠組みと緊密な協力関係にあり、貿易・投資分野での地域協力の推進や民間セクター開発に重点を置いてきている。特に民間セクターの分野においては、民間セクターアドバイザーグループ (Private Sector Advisory Group) の会合、域内各国・地域の商会議所のネットワーク化、人材育成に関する技術協力 (TCDC : technical-cooperation-among-developing-countries), WTOに関するセミナー、観光推進、中小企業育成等の活動を行っている。

AAIEPはドイツ政府による資金支援と専門

家派遣から成るプロジェクトで、その目的はインドシナ各国の域内貿易および世界貿易への参加を増進することとされている。第1フェーズにおいては、特に品質管理やマーケティング、財務面での中小企業への直接的支援を中心とし、第2フェーズにおいて支援対象が地域組織に拡大され、第3フェーズにおいては組織能力向上への支援をより強化している。

TFWGはメコン地域域内諸国が域内貿易を中心とする国際貿易の手続き等を改善するために設立されたワーキンググループである。最初の会合は1999年11月にバンコクで行われ、メコン地域諸国が計画経済から市場経済に移行するに際して生産性や競争力の強化が必要とされており、こうした面で積極的に技術協力を行ってきたESCAPがイニシアティブを發揮したものである。TFWGにおけるプログラムは、データの統一化や越境貿易に関する手続きなどを対象とし、ESCAPとアジア開発銀行によって共同で開発されている。

7. 日本のイニシアティブによる

インドシナ総合開発フォーラム

インドシナ総合開発フォーラム (FCDI : Forum for Comprehensive Development in Indochina) は、わが国外務省のイニシアティブによる枠組みであり、1993年に宮澤喜一首相 (当時) がタイを訪問した際に提唱したものである。その目的としては、社会経済開発における地域レベルでの協力についてのニーズと機会を捉えることが掲げられている。1995年2月26-27日に第1回閣僚会議が東京で開催され、域内各国や周辺国の他、多くの先進国や国際機関が参加した。ここで、人材育成分野においては国連開発計画 (UNDP) が、インフラ開発分野においてはアジア開発銀行がそれぞれ調整を行うことになった。もともとは、その名が示すとおりカンボジア、ラオス、ベトナムのインドシナ3カ国のみを対象とするものであったが、その後メンバー

国は拡大し欧米諸国や国際機関などドナー側も幅広く含むものとなった。協力の対象分野は、人材育成、インフラ整備に加えて貿易・投資促進をも含んでおり、民間レベルのアドバイザリーグループが設置されている。

FCDI は、当時の状況下において、メコン地域の開発に対するわが国のコミットメントを内外に明示したものと見えよう。これは、すでに存在していたメコン地域の開発をめぐるいくつかの国際協力の枠組みに屋上屋を重ねることを意図するものではなく、緩やかな調整の場として示されたものであり、特に発足当初はメコン地域に国際社会の注目を引きつけるという目的もあった。その後、閣僚会議は開催されていないが、第1回会議で合意された方針に基づき、特に貿易・投資関係については ESCAP を通じてプロジェクト、プログラムが実施されている。

8. 日本のイニシアティブによる

日本・アセアン経済産業協力委員会

日本・アセアン経済産業協力委員会 (AMEICC : AEM-METI Economic and Industrial Cooperation Committee) は日本・アセアン経済大臣会合 (AEM-METI : ASEAN Economic Ministers-Minister of Economy, Trade and Industry of Japan)⁽¹⁸⁾のもとに設置されている枠組みである。当初は、1994年にバンコクで行われた日本・アセアン経済大臣会合において、わが国通商産業省 (当時) のイニシアティブによって設置されたものである。その当時の目的としては、いずれアセアンへの加盟が見込まれていたインドシナ各国 (カンボジア、ラオス、ベトナム) の経済発展に必要である産業協力、人材育成、組織能力向上などに関する支援を行うこととされていた。しかし、その後、これらインドシナ諸国は当初の予想よりも早い時点でのアセアン加盟を実現することとなった。また、アジア経済危機の影響によってアセアン先発国が経済停滞に陥り、

新規加盟国への支援が十分にできなくなっただけでなく、先発国自身も支援を仰がざるを得ない状況となった。こうした状況の変化を受けて、この枠組みは対象をアセアン10カ国全体に拡大することになり、1997年12月にクアラルンプールで開催された日本・アセアン首脳会議の決定に基づいて AMEICC が1998年に設立された。その目的は、アセアンの競争力を強化すること、産業協力の推進および新規加盟国に対する開発協力支援を行うこと、である。AMEICC の会合は年1回開催されており、事務局は海外貿易開発協会 バンコク事務所 (日本側) とアセアン事務局 (アセアン側) が共同で担当している。

AMEICC の枠組みのもとには、8つのワーキンググループが置かれている。対象分野は、人材育成、中小企業・裾野産業・地方産業、西東回廊⁽¹⁹⁾開発、統計、自動車産業、化学産業、家電産業および繊維産業である。このうち、西東回廊ワーキンググループが一番活発に活動している。西東回廊に関しては1998年12月の第6回アセアン首脳会議におけるハノイ行動計画でその必要性が言及されている。これを受けて、1999年7月にベトナムが "Development of the West East Corridor (WEC) in the Mekong Basin" というプロジェクトを提案するとともに、AMEICC の枠組みにおいてワーキンググループを設置することを提案した。同ワーキンググループの目的は、西東回廊の開発、開発プログラムの決定などであり、これまで西東回廊沿いの観光開発に関するマスタープラン、カンボジア・タイ国境における軽工業開発に関するフィージビリティ・スタディー、国際貿易・産業・投資に関する研修、西東回廊における農産物開発のパイロットプロジェクトなどが実施されている。

Ⅲ. メコン地域開発をめぐる国際協力の発展

以上、メコン地域の開発をめぐる国際協力の発展について、国際関係の大きな流れのなかでの位置づけ、および国際協力の主要な枠組みそれぞれの変容を見てきた。国際環境の変化とそれへの対応という視点から、次の3点が指摘できるだろう。

第1は、対象セクターの拡大である。旧メコン委員会の活動に代表されるように、もともとメコン地域における開発のための国際協力は、メコン川の水資源の共同管理、開発という目的で生まれてきたものといえる。旧メコン委員会においては水資源開発に焦点が当てられていて、現在のような流域全体、または域内国全体の開発という視点はなかった。さらに水力発電プロジェクトやダム建設の推進という、水資源の開発、利用という側面が重視されていた。これに対して、1995年に発足した新メコン川委員会においては、メコン川の水資源が焦点の中心となることには変わらないものの、水資源に関連する様々な分野をも対象にすることとされ、農業や水産業、環境保護、観光開発までも対象となっている。さらに、地球規模問題の1つとしての環境問題への関心の高まりを背景に、従来のような開発、利用重視から環境配慮へと重点が移っている。また、メコン川委員会の組織、運営体制の特徴もこうした流れに寄与することとなった。こうして、対象を水資源開発に限るのではなく、流域もしくは流域諸国の国土全体の開発という視点において様々なセクターが協力の対象とされるとともに、環境や社会開発への配慮が重視されるようになっていった。また、こうした対象セクターの拡大は他の枠組みにおいても見ることができる。アセアンにおいては、1990年代はじめの時点ではメコン地域の開発に積極的なコミットメントは行っていなかったが、メコン地域各国のア

セアン加盟への動きとともに徐々に関心が高まり、ベトナムの加盟を受けてアセアン・メコン川流域開発協力構想 (AMBDC) が提唱された。ここでは、実質的には象徴的なプロジェクトとしてのシンガポール・昆明間鉄道プロジェクトが検討されるにとどまっていたが、その後のアセアン拡大、アジア経済危機を経てアセアン域内の格差是正が主要課題となり、アセアン統合イニシアティブによって様々なセクターについての包括的な協力を模索していくこととなった。一方、日本・アセアン経済産業協力委員会においても、いくつかの重点分野における産業育成に対する協力がメインではあるが、西東回廊開発のように対象地域の開発を様々な面から包括的に検討するというアプローチが採用されている。

第2は、国際協力における主要なアクターの変化である。いくつもの枠組みが併存して、協力、調整しつつ発展しているのではっきりと中心アクターを区別することは容易ではない。それでも、国際環境の大きな変容のなかで捉えれば、旧メコン委員会、アジア開発銀行、アセアンという流れを指摘することができよう。1950年代の協力の開始以降の時期はメコン川の水資源開発が主要課題だったこともあって、旧メコン委員会が中心的役割を果たしていた。その後、長い混乱の時期における停滞、休止を経て、カンボジア和平達成後の新たな協力を模索する初期の段階においては、当時国間の信頼関係が十分ではなく調整が機能しなかったため、その隙間を埋めるようにアジア開発銀行が中心的役割を果たした。アセアンの拡大、アジア経済危機を経て、メコン地域開発が域内格差の是正というアセアンの問題として捉えられるようになると、徐々にではあるがアセアンのイニシアティブが重要になりつつある。こうした流れのなかで、日本も大きな役割を果たしている。カンボジア和平の実現へ向かう過程からその後の復興、開発の過程において、外交努力、平和維持活

動への参加、資金支援など様々な側面での協力を行っている。インドシナ総合開発フォーラムや日本・アセアン経済産業協力委員会においては自らイニシアティブをとるとともに、アジア開発銀行、アセアンによる枠組みに対しても主要なドナーとしてその活動を支えている。

第3は、協力を推進していくうえでのアプローチの変化である。消極的なものから積極的なものへの転換であり、現段階ではまだはつきりと現れてきていないが、今後こうした転換が必要になるであろう。すでに検討した歴史的経緯によって、メコン地域における国際協力は単に国境を越えた開発プロジェクトの推進を目指すのみではなく、政治的安定を確保し、持続することによって不幸な時代への後戻りを防ぐということも大きな目標の1つである。こうした観点からは、様々な枠組みがあって対話のチャンネルが確保されていること自体も評価されるべきである。このため、あまり確固とした仕組みを作るのではなく緩やかなものにして関係各国の合意ができたところから徐々に協力を進めていく、対話の場を提供することを重視してそれをどのように活用していくかは関係各国の判断に任せるといふ、アジア開発銀行に代表されるアプローチはメコン地域の实情にあったものであった。しかし、時間が経って徐々に関係各国間にも信頼関係ができつつあり、国際環境の変化もあったことから、協力をより進めていくためには(比較的)積極的なアプローチへの転換が必要とされるだろう。

なお、メコン地域の開発をめぐる国際協力の枠組みに関しては、その乱立による混乱や非効率といった問題点が指摘される⁽²⁰⁾。この点に関する分析は本稿の本旨ではないが、ここで簡単に整理しておきたい(詳細については、野本(2002)を参照)。

メコン地域開発をめぐる枠組みは、上記で見たとおり、数として多いのは事実である。

しかし、次の4点を指摘することができる。第1に、それぞれの枠組みの設立経緯、目的や対象とするセクターは異なっており、メコン地域を対象とするというだけでまとめられない面もある。第2に、すべての枠組みが同じように活動しているわけではなく、常設の事務局の有無や、プロジェクトの実施を目指すか情報の収集、共有を目指すか等によって違っており、活発に活動しているものは限られている。第3に、たとえばインドシナ総合開発フォーラムに見られるように、屋上屋を重ねず枠組み間の調整を行おうとする動きも見られる。第4に、開発協力の推進という側面のみではなく、この地域の歴史的背景を踏まえ、政治的安定を持続、発展させるという側面から見た場合、こうした枠組みは域内諸国間および域内諸国と域外諸国との間の対話のチャンネルとして捉えることができ、数の多さがメリットとなる。以上のことから、枠組みの数の多さだけをもって乱立とするのは必ずしも妥当ではなく、対象とするセクターや運営体制などを異にする様々な枠組みが重層的に併存して相補っていると捉えるべきであろう。

おわりに

これまで見てきたように、メコン地域の開発をめぐる国際協力は当初カンボジア和平達成後の政治的安定化を図るなかで模索され、その後国際環境の変化を受けてその性格や役割を変容させてきた。メコン地域開発をめぐる枠組みの乱立や進捗の遅さ(実施されているプロジェクトの少なさ)などの点が指摘されるが、歴史的経緯と国際関係のなかでの位置づけを考えればこうした指摘は必ずしも妥当ではないと言えるだろう。今後は、アセアンの役割がより大きくなると予想され、メコン川委員会、アジア開発銀行など関係する組織の協力を得つつ、より効果的な枠組み

が求められる。本稿では触れることができなかったが、中国との関係が今後のメコン開発を考えていくうえでの大きな要因となるであろう。

[注]

- (1) 本稿ではこのメコン川流域にある6カ国・省の全体を示す用語として、「メコン地域」を用いている。用法は必ずしも定まっておらず、通常はGMS (Greater Mekong Sub-region) およびその和訳である「大メコン圏」が用いられることが多い。ただし、この用語は本来地理的範囲を示すものであるものの、アジア開発銀行によるGMS地域協力プログラムにおいて広く用いられていることから、同プログラムの略称、別称として使われることが多い。日本の外務省では誤解を避けるために「メコン地域」に統一しており、本稿でもこれにしたがう。
- (2) 一部マスコミ報道などでは、「最後の楽園」というような表現でもてはやされていた。たとえば次を参照。浅井隆/太田晴雄/ベトナムミャンマー投資調査プロジェクト『ベトナムvsミャンマー 地上最後の投資の楽園はどこからか』第二海援隊, 1997年。
- (3) 日本のカンボジアに対する一連の関与は、和平工作、平和維持活動および復興支援を組み合わせたものであり、当時の外務省担当課長であった河野雅治は「三次元立体外交」とする。河野(1999)。この時期の日本のカンボジア政策については、他に池田(1996)、今川(2000)などを参照。
- (4) 詳細についてはたとえば次を参照。堀(1996)、笠井(1997)、白石(1998)、吉松・小泉(1996)。
- (5) 当時のアジア開発銀行関係者は、筆者のインタビューに対しこうした認識が妥当である旨語った。
- (6) カンボジアは、当初1997年7月にラオス、ミャンマーとともにアセアン加盟が見込まれてい

たが、国内の政治的対立において武力衝突が発生したため先送りされた。

- (7) 閣僚会合のメンバーとなっている大臣を指す。カンボジアは計画省大臣、中国は財政部副部长、ラオスは首相府大臣兼国内メコン委員会委員長、ミャンマーは国家平和開発評議会議長府大臣、タイは副首相、ベトナムは計画投資省大臣である。
- (8) 95年協定第12,15 - 33条に規定されている。
- (9) MRC - Sは当初バンコクに置かれていたが1998年にプノンペンに移転した。移転先選定の際、最終的にプノンペンとビエンチャンの争いとなったが着着が付かず、当初プノンペンに移転するもののその後5年ごとにプノンペンとビエンチャンを交互に移転するという事になった。この決定に従えば2003年にはビエンチャンに移転することになる。
- (10) 各国195,000ドル/年、合計780,000ドル/年(2000年)。
- (11) 2000年は合計8,561,280ドル。
- (12) 各加盟国における国内メコン委員会の概要については野本(2002)を参照。
- (13) 次の8分野が挙げられている。インフラストラクチャー、貿易・投資、農業、林業・鉱業、工業、観光、人材育成、科学技術。
- (14) この点に関し、関係者の話を総合すると同プロジェクトは事実上この枠組みにおける唯一のプロジェクトといえる。
- (15) "Ha Noi Declaration on Narrowing the Development Gap for Closer ASEAN Integration on 23 July 2001"
- (16) 構想に当初から参加したのは、アフガニスタン、バングラデシュ、カンボジア、インド、インドネシア、イラン、ラオス、マレーシア、ネパール、パキスタン、シンガポール、スリランカ、タイおよびベトナムである
- (17) 国際幹線5路線40,000kmと地域幹線37路線50,000kmによって構成される。
- (18) アセアン各国の経済閣僚(AEM)とわが国の

経済産業大臣 (METI) で構成され、1992年から原則として毎年、アセアン経済大臣会合終了後に開催されている。

- (19) 西東回廊という名称については、アジア開発銀行の GMS プログラムにおける東西回廊と区別するため、およびベトナムが特に積極的にこのプログラムに関わっているためとされる。なお、ハノイ行動計画においても "West East Corridor (WEC)" として言及されている。
- (20) たとえば、矢野 (2001) を参照。また、実務の世界においてもそれぞれの枠組みが別々に活動していて十分な調整は行われていないという印象は否めない。

論』ミネルヴァ書房、2001年

- [14] 吉松昭夫 / 小泉肇 『メコン河流域の開発』 山海堂、1996年

[参考文献]

- [1] アシット・ビスワス他編 『21世紀のアジア国際河川開発』 勁草書房、1999年
- [2] 『「ASEAN 統合と新規加盟国問題」研究委員会報告書』 (財)地球産業文化研究所、2001年
- [3] 堀博 『メコン河』 古今書院、1996年
- [4] 池田維 『カンボジア 和平への道』 都市出版、1996年
- [5] 今川幸雄 『カンボジアと日本』 連合出版、2000年
- [6] 笠井利之編 『メコン開発をめぐる動き』 アジア経済研究所、1997年
- [7] 河野雅治 『和平工作』 岩波書店、1999年
- [8] 松本悟 『メコン河開発』 築地書館、1997年
- [9] 野本啓介 「メコン地域開発をめぐる地域協力の現状と展望」 『開発金融研究所報』 第12号 (2002年9月)
- [10] 白石昌也 「ポスト冷戦期インドシナ圏の地域協力」 磯部啓三編 『ベトナムとタイ』 大明堂、1998年
- [11] 末廣昭 / 山影進編 『アジア政治経済論』 NTT 出版、2001年
- [12] 山影進 「日本の対 ASEAN 政策の変容」 『国際問題』 第490号 (2001年1月)
- [13] 矢野修一 「アジアにおける水問題と開発協力」 平川均 / 石川幸一編 『新・東アジア経済

[Abstract]

International Cooperation for Development in the Mekong Subregion

Keisuke NOMOTO

International Cooperation for development on the Mekong subregion became active in the early 1990s after political stabilization in the region was achieved. There are many initiatives for cooperation, such as GMS program by the Asian Development Bank, Mekong River Commission, ASEAN Mekong Basin Development Cooperation, Forum for Comprehensive Development of Indochina by the Japanese Government, and so on. There is duplication among them, but if the historical background and political circumstances in the region are considered it does not necessarily mean that they are redundant. At the beginning stage in the early 1990s, the main purpose of cooperation was to keep the region stabilized politically. According to later changes in the international environment in Southeast Asia, it became necessary to reconsider the purpose of cooperation. It became an important means for ASEAN to narrow the gap between the original member countries and new comers in the Mekong subregion, so ASEAN should be a main actor in future cooperation in the region.